

青少年の学校外教育利用に関する研究

— 日韓中高生を対象とした質問紙調査をもとに —

青山学院大学 小澤 昌之

1. 研究の目的

日本の保護者の間では近年、早期の私立校受験を控えるなど子育てコストに対する関心が高まっている。ここ 20 年ほどの間に、子どもにおける学校外教育利用の増加・低年齢化が顕著となりながらも、学校外教育の利用には家庭の経済状況や出身階層による格差が絡んでいる。近年は、高校・大学進学率の上昇・安定に伴う成熟学歴社会の到来により、生徒間の教育格差が家庭の経済状況をもとに拡大し続けるという知見（尾嶋 2002）や、出身階層に基づく世代間関係の閉鎖化・固定化（吉川 2006；佐藤 2000 など）が言及されてきた。

一方韓国では、日本と同様に受験競争が過熱している。韓国教育省の統計（2009 年度）によれば、小学生の 87.4%、中学生の 74.3%、高校生の 62.8%が学校外教育を受けているとされ、韓国では教育業者の成長とともに、その弊害として、学校生活での児童生徒の意欲低下、家計負担の増大、教育の不平等拡大が批判されている（Lee and Roger 2011）。ただ、韓国の保護者の間では、受験競争に勝ち抜くために高い教育熱を維持することが当然のこととされており、受験競争の雰囲気や、子どもに対する私教育サービスの教育支援の不満を日ごろから感じているという（金鉉哲 2007）。

そこで本発表では、日本と韓国における学校外教育が抱えるこれらの相違点に着目し、日韓両国では学校外教育の利用がどのように異なっているのか、そしてその背景にはどの要因が絡むのかに注目し分析を行う。

2. 研究の方法

使用するデータは慶應義塾大学 YES 研究会が 2009 年 11 月～2010 年 3 月にかけて、日本と韓国で実施した「第 2 回青少年の生活についての調査」である。日本では住民基本台帳をもとに無作為に抽出した東京都に住む中学 2 年～高校 2 年生の生徒、韓国における調査は、韓国統計局の人口統計（2008 年度）に基づき、ソウル特別市行政区の無作為に抽出した中学 2 年～高校 2 年生の生徒を対象に実施したものである（有効回答数：日本は 711 人、韓国は 771 人）。

3. 分析結果及び考察

第 1 に学校外教育の利用実態に関しては、日本の場合は高校受験対策のために中学 3 年生をピークに学校外教育の利用が促された。韓国の場合は高校平準化の影響で高校受験対策を必要としない分、高校進学以降は大学受験に備えるため学校外教育の利用が促される傾向が見られた。第 2 に日韓中高生の学校外教育を規定する要因に関しては、日本の場合は、中学生が教育アスピレーションの高さ、高校生は親の社会経済的地位が関与していた。韓国の場合は、中学生が親の社会経済的地位、高校生は生年や学校タイプ、文化資本が関与することが判明した。

日本の場合は高校生、韓国の場合は中学生に教育アスピレーションによる影響が認められたのは、日本は高校受験、韓国は大学受験という形で受験競争の過熱化が喚起され、学校外教育の利用需要が高まる時期に親の社会経済的地位による影響が顕在化するとみられる（中村 2002）。また韓国の高校生のみ（学校タイプ—専門系高校ダミー）有意な効果が認められたのは、熊谷（2009）によれば、特殊目的高校などの専門系高校は校長に強い権限が付与され、学校側が自律学習（夜間の補習授業）や受験準備に力を入れているため、一般系高校に比べて保護者による私教育費の負担が抑えられることが関係していると考えられる。